

## 変額個人年金保険

# 2019年度 特別勘定決算のお知らせ

### 1. 運用環境 (2019年4月～2020年3月)

#### 【日本株式市場】

日本株式市場は下落しました。年度末の東証株価指数 (TOPIX) は前年度末比-11.85% の1,403.04ポイント (前年度末1,591.64ポイント) となりました。年度の前半は、円高米ドル安などから下落する場面もありましたが、米中貿易摩擦の激化への懸念が和らいだことなどを受けて上昇に転じました。年度の後半に入った後も、欧米株式市場が上昇したことなどを背景に上昇しましたが、1月下旬以降は新型コロナウイルスの感染拡大への懸念などを背景に投資家のリスク回避の動きが強まったことなどを受けて大きく下落しました。年度末にかけては、日銀によるETF (上場投資信託) 買い入れ額の大幅増額や米国株式市場の反発などを要因に下げ幅を縮小しました。

#### 【外国株式市場】

米国株式市場は下落しました。年度末の NY ダウ工業株30種は前年度末比-15.47% の21,917.16ドル (前年度末25,928.68ドル) となりました。年度の前半は、米中貿易摩擦の激化への懸念から下げる局面もあったものの、米国の利下げ観測の高まりなどを背景に上昇しました。年度の後半に入っても、米中の「第一段階」通商合意文書への署名などからリスク選好が改善したことなどを要因に上昇傾向で推移しました。しかし、1月下旬以降は、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念などを背景に投資家のリスク回避の動きが強まったことなどを受けて大きく下落しました。年度末にかけては、大規模な米国経済対策への期待感などを背景に下げ幅を縮小しました。欧州株式市場は年度前半、中国の景況感改善や、ECB (欧州中央銀行) のドラギ総裁による追加緩和に関する発言などを背景に上昇基調で推移しました。年度後半は、英国のEU (欧州連合) からの「合意なき離脱」の可能性が低下したことなどからリスク選好が改善したことなどを受けて上昇しましたが、1月下旬以降は、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念などを背景に投資家のリスク回避の動きが強まったことなどを受けて大きく下落しました。年度末にかけては、欧州各国政府が経済対策を発表したことなどを要因に下げ幅を縮小しました。市場別の年間の騰落率は、独 DAX 指数-13.80%、仏 CAC40指数-17.84%となりました。

#### 【日本債券市場】

日本債券市場は、10年国債の金利が上昇 (価格は下落) し、年度末には0.022% (前年度末-0.081%) となりました。年度前半は、米中貿易摩擦激化への懸念を受けた欧米金利の低下などを背景に、-0.292%付近まで低下 (価格は上昇) しました。年度後半は、国内債券需給の緩みや海外金利の上昇などを受けて国内の金利も上昇しましたが、1月下旬以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大への懸念などを背景に投資家のリスク回避の動きが強まったことなどを受けて金利は低下しました。年度末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて国債が増発されることへの懸念などを背景に上昇基調で終わりました。

#### 【外国債券市場】

米国債券市場は、10年国債の金利が低下 (価格は上昇) し、年度末には0.670% (前年度末2.405%) となりました。年度前半は、米中の貿易関税の引き上げ表明による貿易摩擦の激化への懸念などを受けて、概ね低下基調で推移しました。年度後半は、米中通商協議の進展に対する期待感などを要因に金利は上昇 (価格は下落) 基調で推移しましたが、1月下旬以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大への懸念などを背景に投資家のリスク回避の動きが強まったことなどを受けて金利は大きく低下しました。年度末にかけては、金融資産現金化の動きの拡がりなどを受けて金利は一時上昇した後、低下して終わりました。年度中に、FRB (連邦準備制度理事会) によるFF (フェデラル・ファンド) 金利の誘導目標引き下げが5回、計2.250%引き下げられ、年0.000~0.250%となりました。欧州債券市場は、独10年国債の金利が低下し、年度末には-0.471% (前年度末-0.070%) となりました。年度前半は、ユーロ圏の景気指標が低水準となったことなどを受けて、金利は低下基調となりました。年度後半は、米中通商協議の進展に対する期待感などを背景に上昇しましたが、1月下旬以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大への懸念などにより投資家のリスク回避の動きが強まったことなどを受けて金利は大きく低下しました。年度末にかけては、金融資産の現金化の動きが広がったことなどを受けて金利は一時上昇した後、低下して終わりました。

#### 【外国為替市場】

米ドル / 円相場は、円高米ドル安となり、年度末には108.83円 (前年度末110.99円) となりました。年度前半は、米国の利下げ観測が高まったことや米中貿易摩擦の激化が懸念されたことなどを受けて安全資産とされる円が買われたことなどを背景に円高米ドル安となりました。年度後半は横ばいで推移しましたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う世界景気の下押し懸念などから投資家のリスク回避の動きが強まったことなどを受けて急激な円高米ドル安となり、102.01円をつけました。年度末にかけては、金融資産の現金化の動きが広がったことなどを受けて米ドルが買われたことなどを背景に円安米ドル高となりました。年度を通じては円高米ドル安となりました。ユーロ / 円相場は、円高ユーロ安となり、年度末には119.55円 (前年度末124.56円) となりました。年度前半は、イタリアの財政懸念や ECB の追加金融緩和観測などを背景に円高ユーロ安となりました。年度後半は、英国の総選挙で保守党が大勝したことなどを背景に円安ユーロ高となりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大を背景とした世界経済に対する先行き不透明感が意識されたことなどを受けて円高ユーロ安基調での推移となりました。年度末にかけては、EU のユーロ圏が財政出動に係る合意をしたことなどを要因に円安ユーロ高となりました。年度を通じては円高ユーロ安となりました。

### 2. 特別勘定資産の内訳 (2019年度末)

(単位: 百万円、%)

区 分	グローバル株式型		グローバル債券型	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現 預 金 ・ そ の 他	188	4.5	69	4.3
株 式	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
外 国 株 式	-	-	-	-
外 国 公 社 債	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	4,039	95.5	1,543	95.7
貸 付 金	-	-	-	-
合 計	4,227	100.0	1,613	100.0

(注) 金額は百万円未満を切り捨て、構成比は小数点第2位を四捨五入。

### 3. 特別勘定の運用収支状況 (2019年度末)

(単位：百万円)

区 分	グローバル株式型	グローバル債券型
	金 額	金 額
利息配当金等収入	15	-
有価証券売却益	47	4
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	-	74
為 替 差 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有価証券売却損	3	0
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	198	-
為 替 差 損	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	△ 138	78

(注) 金額は百万円未満を切り捨て。

### 4. 保有契約高 (2019年度末 /2勘定合計)

(単位：件、百万円)

項 目	件 数	金 額
変額個人年金保険	1,902	5,921
合 計	1,902	5,921

(注) 金額は百万円未満を切り捨て。

### 5. 特別勘定の運用状況

#### 《グローバル株式型》

運用実績 (2020年3月末日現在)		1年	3年	5年	設定来
	騰落率 (%) (注1)	△5.52	13.57	16.32	108.90
(注) 運用開始日は2002年8月1日。					
運用方針	主に世界各国の株式に分散投資することによって、MSCI ワールド指数を上回る投資成果を目指します。なお、原則として、為替ヘッジは行いません。				
運用経過および今後の運用方針	主に世界各国の株式に分散投資を行うため、資金の流出入に合わせて、「グローバル成長株ファンド」への投資を行いました。当該ファンドへの投資比率は概ね高位を維持しました。 上記運用方針を継続し、「グローバル成長株ファンド」への高位の投資比率を維持しますが、更なる運用成果の向上を目指し、投資する投資信託の入れ替え等を行うことがあります。				

#### 《グローバル債券型》

運用実績 (2020年3月末日現在)		1年	3年	5年	設定来
	騰落率 (%) (注1)	3.27	4.41	△5.79	23.08
(注) 運用開始日は2002年8月1日。					
運用方針	主に世界各国の公社債などに分散投資することによって、FTSE 世界国債インデックスを上回る投資成果を目指します。なお、原則として、為替ヘッジは行いません。				
運用経過および今後の運用方針	主に世界各国の公社債に分散投資を行うため、資金の流出入に合わせて、「グローバル・ボンド・ファンドVA (適格機関投資家専用)」への投資を行いました。当該ファンドへの投資比率は概ね高位を維持しました。 上記運用方針を継続し、「グローバル・ボンド・ファンドVA (適格機関投資家専用)」への高位の投資比率を維持しますが、更なる運用成果の向上を目指し、投資する投資信託の入れ替え等を行うことがあります。				

(注1) 騰落率は、当月末における、上記各期間のユニットプライスの変動率を表しています。

お問合せ窓口：カスタマーサービスセンター 0120-911-999

受付時間 月～金 9:00～19:00

土 9:00～17:00 (日・祝日、12/30～1/4を除く)